

## 第3部 SROI事業評価

日本 NPO センター タケダ・いのちとくらし再生プログラ

「母と子の虹の架け橋」助成事業評価 要約版

2016年 1 月 25 日

慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 特任助教 伊藤 健

### 1. 評価の背景と目的

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環としての特定非営利活動法人「母と子の虹の架け橋」に対する助成事業の評価を、慶應義塾大学 SFC 研究所へその評価を委託し、2013 年度に 645 万円で提供された資金助成が、どのようにその後の事業活動に有効に活用されているか、ひいては受益者の便益にどのように貢献しているかについての事業評価を実施した。

### 2. 本評価において用いる手法とその特徴

#### (1) SROI の手法としての歴史とその発展の経緯

社会投資収益率 (SROI) は、1997 年から 1999 年にかけて、米国 Roberts Enterprise Development Fund (REDF) によって開発された社会性評価の手法である。

#### (2) SROI の手法的特徴

SROI 分析によって作成される「インパクト・マップ」によって、そのプロジェクトが産出する社会的価値について、インプット、アウトプット、アウトカムという段階ごと、ステークホルダーごとにその内訳が明らかにされる。

### 3. 本評価の対象の概要と評価の範囲

#### (1) 対象の概要

母と子の虹の架け橋は、2011 年 9 月からは避難所から仮設住宅に開設した「ママハウス」にその活動拠点を移し、母子のケア、しゃべり場、各種講座やプログラム実施、相談事業を実施、講座はベビードダンスやヨガ、クッキングといった場作り、娯楽的なものから秘書検定等のスキルのものまで多岐にわたり実施している。

2012年5月からは釜石市内に託児施設「虹の家」を開設、女性の就業促進のための託児事業を開始。

平日午前9時から17時、午前7時半から、午後6時半までの延長を含めて対応。2014年にはC型託児施設「ベビーホーム」を定員15名で新設、法令上の義務付けではないが、保育士・看護師各1名を雇用するなど、ケアのクオリティに主眼を置いた運営を行い、釜石の子育て世帯に対する支援を実施している。

これらの活動の変遷は、第 1 章で詳説した釜石の被災地としての社会ニーズの移り変わりを反映するものであり、支援の対象も被災者から釜石の子育てコミュニティ全体へ

と拡大し、事業の性格も緊急支援的なものから恒常的な女性の社会的経済的自立に対する支援へと軸足を移している。

(表1：母と子の虹の架け橋の活動フェーズと活動内容、主要な成果)

時期	第1期(2011年4月から8月) 5ヶ月間	第2期(2011年9月から12年4月) 8ヶ月間	第3期(2012年5月から2014年11月) 2年7ヶ月間
主要な目的	避難所での妊産婦の緊急支援	仮設住宅での母子支援	釜石市における子育て支援
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災に際して、避難所での妊産婦が十分に保護されていないことから、活動を開始</li> <li>産前から産後1ヶ月まで妊産婦7組、家族含め30名に対するケアを実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>釜石市の仮設住宅内に「ママハウス」を開設</li> <li>午前10時から16時まで母子のケア、しゃべり場、各種講座やプログラム実施、相談事業を実施。</li> <li>年間延べ母子家族含め2000名程度が利用。(平均すると1日10名程度)講座はベビーダンスやヨガ、クッキングといった場作り、娯楽的なものから秘書検定等のスキル的なものまで多岐にわたり実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>託児施設「虹の家」開設、女性の就業促進のための託児事業を開始。</li> <li>平日午前9時から17時、午前7時半から、午後6時半までの延長を含めて対応。児童3名に対してスタッフ1名体制。</li> <li>2014年にはC型託児施設「ベビーホーム」を定員15名で新設、法令上の義務付けではないが、保育士・看護師各1名を雇用している。</li> </ul>
主要な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所での妊産婦の基本的な権利を保護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者が避難所から仮設住宅へと居住の場を移したのに伴い、支援活動の場も移動</li> <li>「ママハウス」は6ヶ月で延べ4000名の参加者を得た</li> <li>スタッフとなる参加者も</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者だけではなく、釜石における子育て世帯のニーズである、就業と子育ての両立ニーズに応えるため、2箇所の託児施設を開設</li> <li>「虹の家」は月あたり120名、1日あたり平均10名の保育を実施、釜石の子育て世帯の就業を支援</li> </ul>

【①社会投資収益率（SROI）の算出】・・・

受益者の便益を貨幣価値換算した形で算出したのが表2である。釜石地域の女性の便益については、アンケートで得た純粋なインパクトの割合(31%)に対して、2つの託児施設の合計利用者数(50名)を乗じて「母と子」のサービスがなければ就労できなかったであろう人数(15名)を得て、それに、パートタイム・フルタイムの割合(それぞれ50%)に基づき、釜石での標準的な賃金を賃金統計から得て(フルタイム191,000円/月)、パートタイム時給850円、週18時間と想定)をかけて合計の便益を算出した。また、行政の便益については、同様に、上記のような就労状況に対して、どの程度の税収の増加があるかについて、所得税を算出した。加えて、もし「母と子」のサービスがなければ、負担をする必要のあったと思われる認可保育園の定員増加のコストについても算出し、加えて行政の便益とした。こうした算出されたインパクトは、釜石地区の

女性の便益が 1 年間で 2,269.8 万円、行政の便益を所得税の増加分 124.9 万円、認可保育園のコスト回避を 1,188.7 万円と算出、合計が 3,583.4 万円となった。

【表 2：インパクトの算出】

受益者	アウトカム	数量 (2013 年度)	財務プロキシ	合計金額
釜石地域の女性	託児サービスによる就労	2 拠点合わせて 50 名 x31%=15 名	・ フルタイム:岩手県・女性・30 - 40 代の平均賃金 191,000 円 ・ パートタイム: 平均的な賃金時給 850 円と想定し、週 18 時間 x 4 週=61,200 円と換算	2,269.8 万円
	講座受講による就労	N/A	N/A	N/A
	就業による税金の増加	上記 15 名の収入をもとに算出		124.9 万円
地域自治体	認可保育園の定員増加のコスト回避	就労を目的に申し込みをした 187 名をフルタイム換算	・ 受入実績: 0 歳児 20%、1 歳児 28%、2 歳児 49%、3 歳児 3% をもとに助成金の金額換算を行う	1,188.7 万円
総計				3,583.4 万円

【表 3：ステークホルダーとアウトカムの定義】

受益者	アウトカム	財務プロキシ	検討事項
釜石地域における妊産婦	精神的安定 (エンパワーメント) 託児サービスへのアクセスの獲得 就労等につながる資格取得・スキル獲得 上記による就労	・ 託児サービスが存在しない場合の行政コストの節減 ・ 無料講座受講による経済便益 ・ 就労による収入の増加	・ 各種活動がどのように就労に対してインパクトがあるのか、寄与率等についてのサーベイの実施が必要
地域の非営利組織	ママサポーターの育成による人材供給	—	リクルーティングや人材育成の効果についての金銭価値に換算したインパクトの算定が必要

行政	就業による税収の増加	・ 所得税・地方税の税額の増加	就労実績について のデータを基に換 算する
中間支援組 織（日本 NPO センタ	- -		リソース提供者と しての位置づけ

これに対して、インプットについては、日本 NPO センター「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」による助成金 645 万円を含む、2013 年の総事業費 1,666.6 万円 2 をインプットとすると、2013 年度の事業成果には、2012 年度の事業による成果も含まれているが、ここでは「2013 年度の事業実施がなければ、そもそも単年度の SROI は 2.15 となり、本事業の社会的投資収益が算出された。これは、本事業には、1 万円の投資（助成）あたり 2.15 万円の社会投資収益があるということを意味している。

【表 4：社会投資収益率（SROI）の算出】

総現在価値	3,583.4	(万円)
投資	1,666.6	(万円)
社会投資収益率	2.15	倍

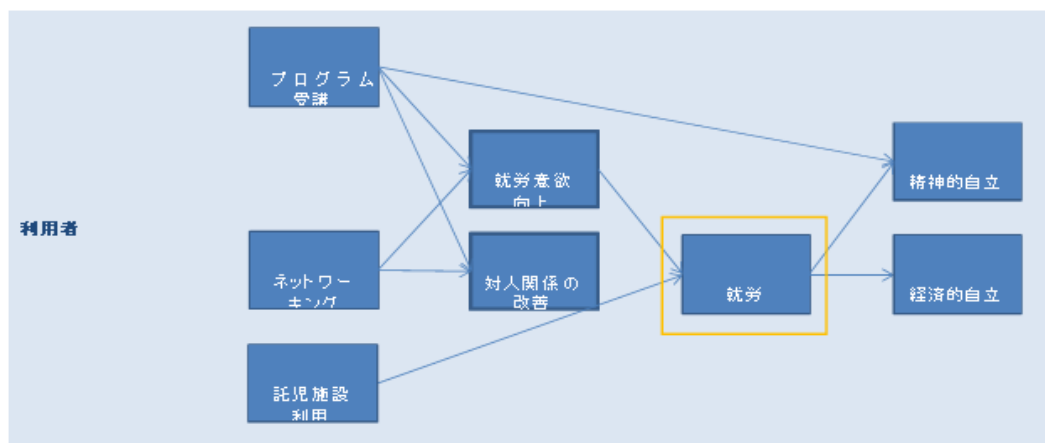
## 5. 総合評価

総合的には、今回の事業評価の対象となった特定非営利活動法人「母と子の虹の架け橋」は、助成 や投資に見合う社会的インパクトを創出し、主たる受益者である釜石地区の女性たちの経済的・社会的自立に貢献している様子が理解できる。直接的には「母と子」が運営する託児事業がその直接的なインパクトを創出しているが、同時に日本 NPO センターの助成金で運営している各種プログラムも、女性たちのコミュニティの醸成やネットワークの構築に貢献していることが伺える。母と子の虹の架け橋の生み出した社会的インパクトは大きく以下の 2 点である。

- (1) 釜石地区の子育て世代の女性のエンパワーメント「母と子の虹の架け橋」の事業ミッションは、「ママと子らの笑顔を広げ、心身の安定及び就労の促進と生活復興に寄与すること」であるが、「母と子」の活動は、避難所、仮設住宅から釜石市内へとその活動範囲を広げ、ミッションを実現するための子育て世代女性のエンパワーメントのための活動を展開してきた。活動範囲を広げる中で、仮設住宅にある「ママハウス」を拠点として展開される各種講座や相談活動は、「母と子」の中核的的事业であり、女性の社会的・経済的自立へのエンパワーメントを意図している。こうしたエンパワーメントについて、今回は事後評価ということもあり、そのインパクトの量化は難しいが、事例としては、こうした事業の参加者から、スタッフとして事業に参加するようになって

たり、講師として講座を担当するようになった事例も数例あり、その成果を伺うことができる。

【図1：アウトプット、アウトカムの因果関係（アウトカムマップ）】



また、後述する就労によるインパクトについても、こうしたエンパワーメントの結果、子育て期の女性は家庭にいるべきだとする釜石の伝統的な社会では必ずしも奨励されないことも多い、子育てと就労の両立について、前向きに挑戦しようとする仲間を得て、経済的自立へと歩みを進める利用者もいることは事実だろう。

## (2) 母と子の虹の架け橋による託児事業によるインパクト

一方、より直接的にインパクトを生み出しているのが、託児事業による就労の支援である。「母と子」が運営する2か所の託児施設は、その利用者の雇用を直接的に実現しており、同時に女性たちの社会的な自立も実現していると言える。調査では「ここがなければ就労できなかった」というような直接的なフィードバックも得ることができた。

就労によるインパクトは、受益者本人とその家庭に対する経済的なインパクトをもたらすだけではない。釜石市の行政にとっては、税収の増加を生み出す以外に、財政に対する長期的な懸念から、待機児童が発生していることを理解しながらも、長期的な人口減少を考慮すると、認可保育園の定員を増やせないという課題がある。「母と子」による託児施設の設置・運営は、釜石市行政にとっては、認可保育園に対する助成金や、本来市の職員として雇用しなければならない保育士やスタッフの人件費について、「母と子」が外部の資金や受益者の保育費によって一時的に肩代わりすることによって、市の保育政策を支えるのみならず、長期的な財政の健全化に貢献しているとも言える。

こうした2つの領域でのインパクトは、先述のSROI評価による分析にて述べられた通り、資金拠出を上回る社会的インパクトをもたらしている。